

第151期

# 報 告 書

2020年4月1日から2021年3月31日まで



株式会社 **ニッカトー**

証券コード：5367

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第151期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う「緊急事態宣言」、それに伴う事業活動の制約、今般のコロナウイルス感染拡大による「不確実性」の高まり、その終息時期が未だ見えぬ状況下、また米中の通商問題等々の先行き不確かな厳しい状況下にありました。

このような状況のもとで、当社事業全体の売上高は前年同期比7.2%減の8,654,588千円と非常に厳しい結果となりました。営業利益につきましては前年同期比45.5%減の363,101千円、経常利益は前年同期比41.5%減の439,799千円、当期純利益は37.7%減の274,575千円となりました。

セグメント別の状況に関しましては、セラミックス事業は、テレワークの拡大や5G関連の需要増加、中国での産業高度化に伴う設備投資の拡大など主力の電子部品業界は回復傾向にあるものの、当事業年度前半における新型コロナウイルス感染拡大による事業活動の制約による影響が大きく、売上高は前年同期比6.8%減の6,601,428千円となりました。市場別構成比では、電子部品向けが57.1%と割合としては依然高く、化学・窯業・鉄鋼向け15.8%、環境・エネルギー向けが4.1%となりました。一方のエンジニアリング事業におきましてもセラミックス事業同様に新型コロナウイルスによる影響が大きく、売上高は前年同期比8.7%減の2,053,159千円となりました。市場別構成比は、一般電子部品24.1%、自動車・重機23.7%、環境・エネルギー20.4%と昨年度比率を落としていた一般電子部品向けがトップとなりました。

損益面につきましては、セラミックス事業は減収及び「緊急事態宣言」に伴う工場稼働率の低下、東山工場新棟竣工に伴う減価償却費負担の増加により営業利益は前年同期比50.1%減の335,891千円となりました。一方のエンジニアリング事業につきましては北関東営業所閉所及び組織改編による固定費の削減効果に加え、長年取組んでまいりました利益率の改善に一定の効果が見られたことにより営業利益は27,209千円（前年同期は6,126千円の損失）となりました。

結果、当社が目標数値としているROE（自己資本当期純利益率）8%以上、EPS（1株当たり当期純利益）50円以上につきまして、当事業年度の実績はROE 2.5%、EPS 23円00銭となり、両目標数値を下回る結果となりました。今後も資本の効率的な運用及び利益率改善に取組み、引き続き目標数値を目指していくものであります。

今後の見通しといたしましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う「緊急

事態宣言」、それに伴う事業活動の制約、今般のコロナウイルス感染拡大による「不確実性」の高まり、その終息時期が未だ見えぬ状況下、また米中の通商問題等々の先行き不確かな厳しい状況下にあります。

このような状況下ではありますが、当社セラミックス事業の主要先である電子部品業界は5G関連の需要増加及び中国産業高度化に伴う設備投資拡大などによる需要増加等々、また2050年のカーボンニュートラル等の環境問題や持続可能な開発目標への取組を進める中において、コロナ禍の終息以降、急速に様々なニーズが増加するものと予測され、そのニーズに応えるべく、生産効率の改善や増産体制の確立及び将来ニーズに備えた製品開発に努め、営業キャッシュ・フローを意識し将来投資に備え、設備及び人的資源に対する投資、その人材育成を推し進めてまいります。

2022年3月期の業績につきましては、売上高93億円、営業利益5億円、経常利益5億2千万円、当期純利益3億3千万円の2021年3月期比増収増益と予想しております。これは先に記載した新型コロナウイルス感染拡大の終息時期や米中貿易問題等々の不確かな状況下ではありますが、2022年3月期は、電子部品業界をはじめとした市場環境の改善により需要増加を見込んでおります。また、将来を見据え、生産効率の改善及び生産性向上に取組み、環境負荷低減に努め、生産設備の効率的な運用や抜本的な見直しを検討してまいります。引き続き持続的な成長及び中長期的な企業価値向上に努めてまいります。尚、配当につきましては増配の10円とさせていただきます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

以上

取締役社長

大西宏司



## ● 経営の基本方針

当社は「経営理念」に基づき、創造性に富んだ信頼される商品の提供を通じて、科学技術と産業の発展に寄与し、企業の成長と発展を期し、親しまれる経営で社会に貢献することを基本としています。

また、独自技術を磨き時代に即応した新商品を環境保全に努めて効率よく生産し、適正な価格で販売して、株主各位、顧客、従業員並びに地域社会に貢献してまいります。

さらに、企業基盤の強化と業績の向上を図り、中長期的な企業価値の向上及び持続的な成長に最善を尽くしますとともに、経営情報のスピーディな開示に努めてまいります。

## ● 利益配分に関する基本方針

当社は、経営資源の効率的な運用を行って企業基盤と財務体質の強化を図り、株主各位に中期的な配当の維持に努め、適正な利益還元を行うことを基本としています。

利益配分につきましては、上記観点から配当性向30～50%を目安として配当金を決定し、株主各位のご期待に沿うように努めてまいります。

## ● 中長期的な経営戦略

当社は、得意とする特定分野のセラミックス製品並びに計測機器と加熱装置のリーディングカンパニーを目指しております。

当社の中長期的な経営戦略は、3年間の「中期経営計画」に基づき進めてまいります。

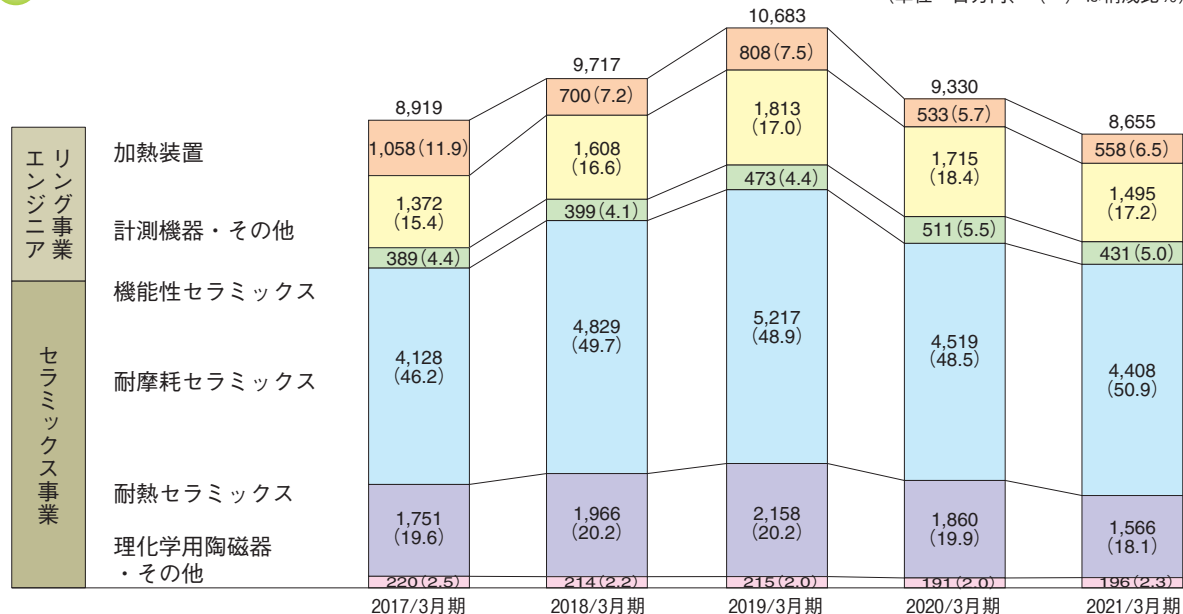
その重要施策は下記の通りであります。

- ① ジルコニアボール並びに構造部材及び圧電体・次世代電池向け熱処理部材の生産能力の増強。
- ② 温室効果ガス排出量の削減等エネルギーの効率的利用と各種部材の生産技術の向上による品質、生産効率の改善による合理化の推進。
- ③ マーケットニーズに対応したセラミックス新製品及びエンジニアリング新商品の開発と拡販。
- ④ 働き方改革実現及び中長期的な労働力の確保並びに人材教育の推進。
- ⑤ 内部統制システムの構築に基づくガバナンス強化及びリスク管理の強化や内部監査の充実による管理体制の整備。

以上の取組みにより、得意とする特定分野のセラミックス並びに計測機器と加熱装置のリーディングカンパニーを目指し、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に努めていく所存であります。

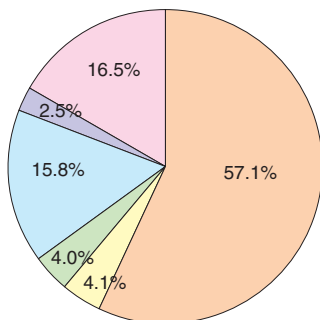
## ● 事業別売上高・構成比

(単位：百万円、( ) は構成比%)

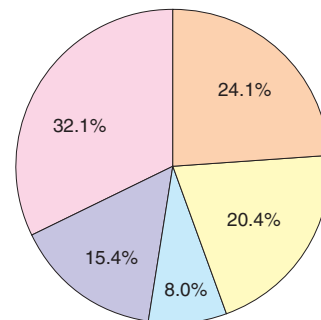


## ● 市場別構成比 (2021/3月期)

セラミックス事業

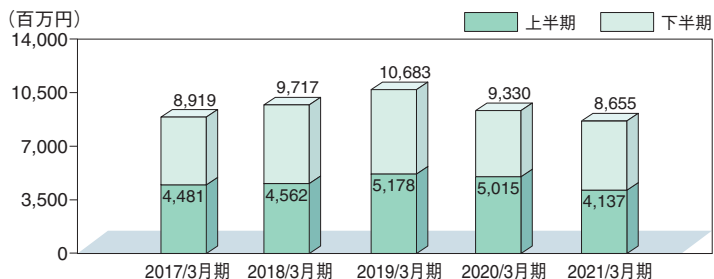


エンジニアリング事業

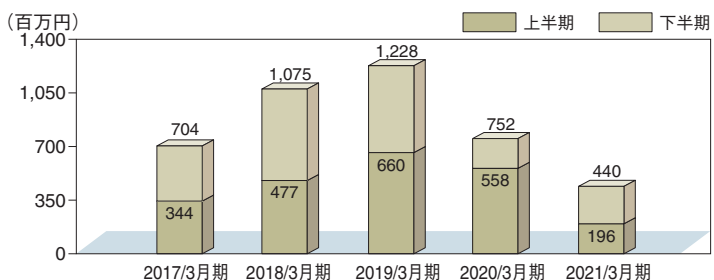


# 業績の推移

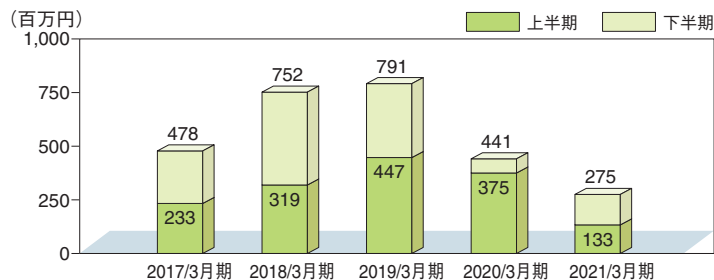
## 売上高



## 経常利益



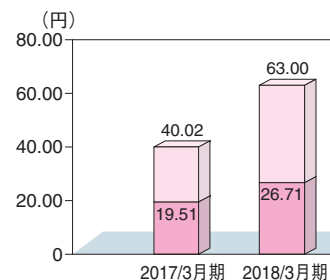
## 当期純利益



項目	2017年3月期 第147期	2018年3月期 第148期
受注高(千円)	8,818,249	10,472,980
売上高(千円)	8,919,074	9,716,607
経常利益(千円)	703,641	1,074,881
当期純利益(千円)	477,665	751,964
1株当たり当期純利益(円)	40.02	63.00
純資産(千円)	9,855,153	10,569,600
総資産(千円)	13,562,399	14,639,969
総資産経常利益率(%)	5.4	7.6
自己資本当期純利益率(%)	5.0	7.4
売上高営業利益率(%)	7.5	10.6

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計の期首から適用しており、第147期、第148期について

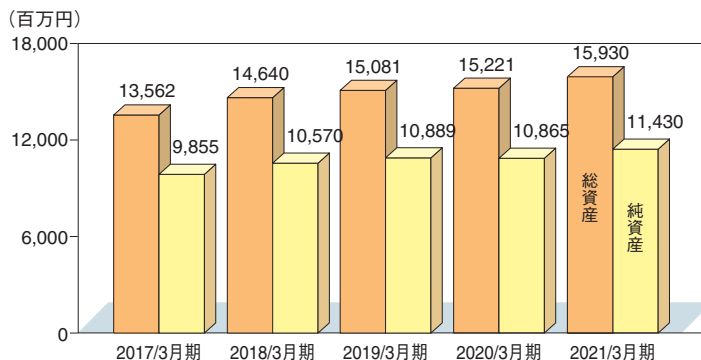
## 1株当たり当期純利益





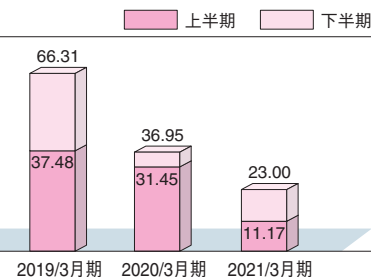
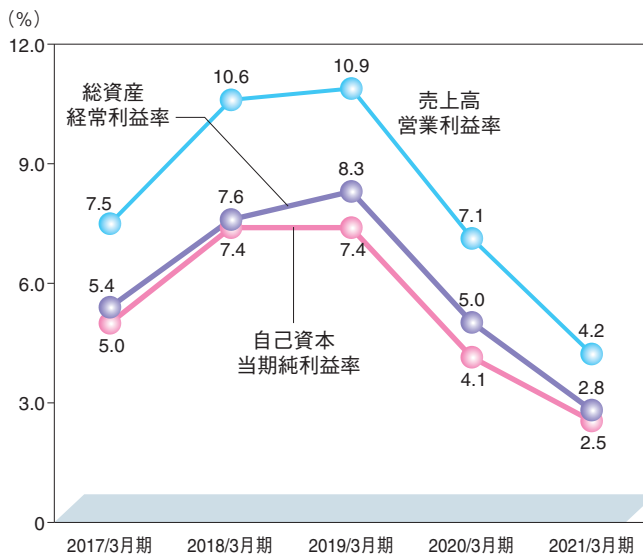
## ● 総資産・純資産

2019年3月期 第149期	2020年3月期 第150期	2021年3月期 第151期
11,002,562	8,795,024	8,710,494
10,682,834	9,329,618	8,654,588
1,228,320	752,367	439,799
791,491	441,068	274,575
66.31	36.95	23.00
10,888,836	10,865,165	11,429,965
15,080,961	15,220,841	15,930,202
8.3	5.0	2.8
7.4	4.1	2.5
10.9	7.1	4.2



## ● 自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、売上高営業利益率

基準第28号（2018年2月16日）等を第149期は遡及処理後の数値を記載しております。



# 貸借対照表

資 産 の 部			
期 別	第151期	第150期	第149期
科 目	(2021年 3 月31日現在)	(2020年 3 月31日現在)	(2019年 3 月31日現在)
<b>流 動 資 産</b>	<b>8,424,258</b>	<b>8,338,649</b>	<b>9,135,719</b>
現 金 預 金	2,676,471	2,410,596	2,627,237
受 取 手 形	492,602	653,444	1,060,563
電 子 記 録 債 権	580,989	588,800	582,778
売 掛 金	1,882,159	1,837,695	2,105,672
商 品 ・ 製 品	1,306,707	1,242,085	717,977
その他のたな卸資産	1,450,565	1,523,459	1,907,461
そ の 他	34,762	82,567	134,729
貸 倒 引 当 金	—	—	△700
<b>固 定 資 産</b>	<b>7,505,943</b>	<b>6,882,191</b>	<b>5,945,241</b>
有形固定資産	<b>5,246,133</b>	<b>5,032,631</b>	<b>3,846,332</b>
建 物	2,510,991	1,468,106	1,436,878
機 械 装 置	1,491,656	1,532,604	1,329,210
土 地	944,780	943,668	790,962
そ の 他	298,704	1,088,251	289,282
無形固定資産	<b>151,902</b>	<b>146,842</b>	<b>56,469</b>
投資その他の資産	<b>2,107,907</b>	<b>1,702,717</b>	<b>2,042,439</b>
投 資 有 価 証 券	1,960,768	1,544,590	1,920,999
事 業 保 険 掛 金	16,636	16,135	15,643
繰 延 税 金 資 産	—	62,369	—
破 産 更 生 債 権 等	—	0	0
そ の 他	130,502	79,622	105,796
<b>資 産 合 計</b>	<b>15,930,202</b>	<b>15,220,841</b>	<b>15,080,961</b>



(単位：千円未満切り捨て)

負債の部			
期別	第151期 (2021年3月31日現在)	第150期 (2020年3月31日現在)	第149期 (2019年3月31日現在)
科目			
<b>流動負債</b>	<b>3,108,682</b>	<b>2,888,260</b>	<b>3,824,618</b>
電子記録債務	339,932	283,759	378,390
買掛金	1,078,143	1,102,031	1,580,258
短期借入金	400,000	400,000	400,000
1年以内返済予定の長期借入金	248,392	220,892	50,696
未払消費税等	126,629	—	23,737
未払法人税等	94,200	10,376	221,947
賞与引当金	218,200	219,400	319,000
その他の	603,183	651,801	850,588
<b>固定負債</b>	<b>1,391,553</b>	<b>1,467,415</b>	<b>367,406</b>
長期借入金	1,004,520	1,178,412	6,500
役員退職慰労引当金	177,619	163,787	159,031
預り保証金	67,575	67,569	74,563
資産除去債務	42,573	42,104	41,396
繰延税金負債	96,145	—	6,110
その他の	3,119	15,542	79,804
<b>負債合計</b>	<b>4,500,236</b>	<b>4,355,676</b>	<b>4,192,025</b>
純資産の部			
<b>株主資本</b>	<b>10,742,159</b>	<b>10,634,770</b>	<b>10,456,484</b>
資本金	1,320,740	1,320,740	1,320,740
資本剰余金	1,225,438	1,225,438	1,225,438
資本準備金	1,088,420	1,088,420	1,088,420
その他資本剰余金	137,017	137,017	137,017
利益剰余金	8,283,565	8,176,090	7,997,612
利益準備金	205,810	205,810	205,810
その他利益剰余金	8,077,755	7,970,280	7,791,802
別途積立金	5,100,000	5,100,000	5,100,000
繰越利益剰余金	2,977,755	2,870,280	2,691,802
自己株式	△87,585	△87,498	△87,306
評価・換算差額等	687,806	230,394	432,451
その他有価証券評価差額金	687,806	230,394	432,451
<b>純資産合計</b>	<b>11,429,965</b>	<b>10,865,165</b>	<b>10,888,936</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>15,930,202</b>	<b>15,220,841</b>	<b>15,080,961</b>

# 損益計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科目 \ 期別	第151期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	第150期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	第149期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売上高	8,654,588	9,329,618	10,682,834
売上原価	7,021,660	7,303,895	8,085,921
売上総利益	1,632,928	2,025,723	2,596,913
販売費及び一般管理費	1,269,826	1,359,294	1,435,117
<b>営業利益</b>	<b>363,101</b>	<b>666,429</b>	<b>1,161,795</b>
営業外収益	111,864	99,724	77,508
営業外費用	35,166	13,786	10,983
経常利益	439,799	752,367	1,228,320
特別利益	—	11,887	—
特別損失	2,796	118,489	112,315
税引前当期純利益	437,003	645,764	1,116,004
法人税、住民税及び事業税	168,000	184,000	369,000
法人税等調整額	△5,571	20,695	△44,486
<b>当期純利益</b>	<b>274,575</b>	<b>441,068</b>	<b>791,491</b>

# 株主資本等変動計算書

NIKKATO

(単位：千円未満切り捨て)

第151期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,320,740	1,225,438	8,176,090	△ 87,498	10,634,770	230,394	10,865,165
当期変動額							
剰余金の配当			△ 167,099		△ 167,099		△ 167,099
当期純利益			274,575		274,575		274,575
自己株式の取得				△ 86	△ 86		△ 86
株主資本以外の項目の 当期変動額						457,412	457,412
当期変動額合計	—	—	107,475	△ 86	107,388	457,412	564,800
当期末残高	1,320,740	1,225,438	8,283,565	△ 87,585	10,742,159	687,806	11,429,965

## 貸借対照表・損益計算書に対する注記

	第151期	第150期	第149期
1. 有形固定資産減価償却累計額	11,061,490千円	10,521,539千円	10,262,187千円
2. 担保に供している資産			
建物、土地	—千円	—千円	—千円
投資有価証券	53,247千円	44,209千円	51,396千円
3. 1株当たり当期純利益	23円00銭	36円95銭	66円31銭

## キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は2,676,471千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

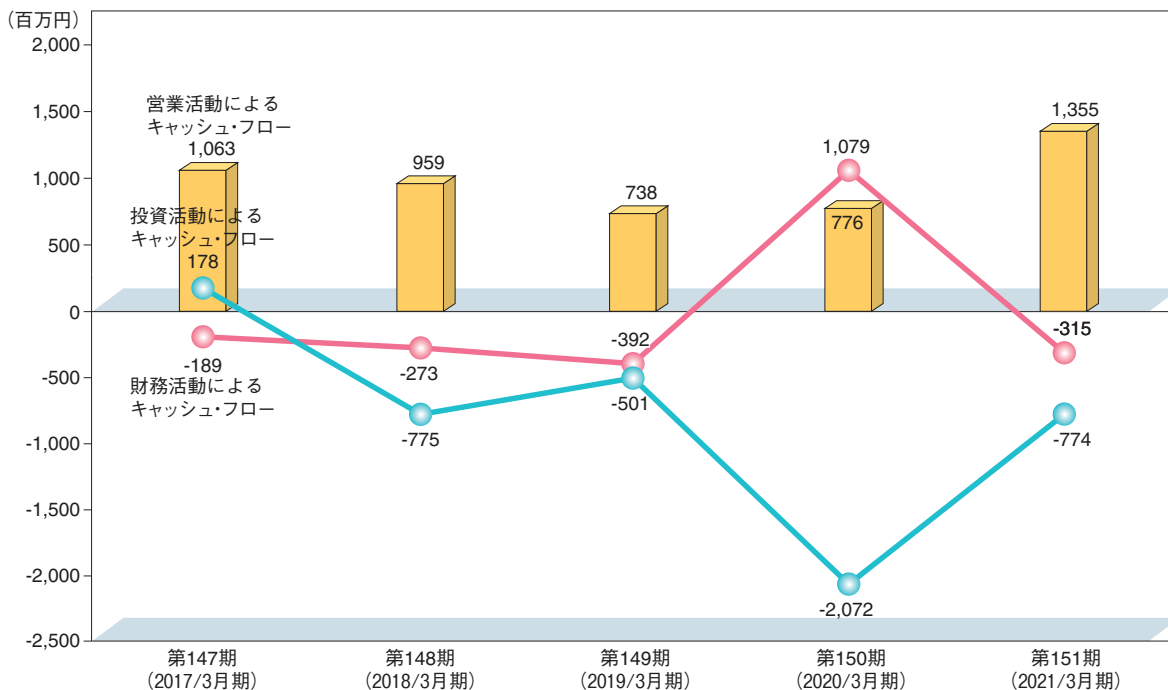
営業活動によるキャッシュ・フローは、新型コロナウイルスの影響により事業活動に制約を受けた影響により税引前当期純利益が437,003千円と前年同期比208,761千円(32.3%)減少いたしました。一方で、近年の積極的な設備投資の結果、減価償却費は720,614千円と前年同期比71,814千円(11.1%)収入が増加いたしました。加えて、法人税等の支払額が△85,126千円と前年同期比301,488千円(78.0%)支出が減少いたしました。結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,354,827千円と前年同期比578,595千円(74.5%)収入が増加いたしました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産合理化に向けた投資は継続して実施しているものの昨年度のような新棟建設に関する着手金等の支出がなかったことにより有形固定資産の取得による支出が△899,710千円と前年同期比1,128,449千円(55.6%)支出が減少いたしました。加えて投資有価証券の償還による収入が200,000千円増加いたしました。結果、投資活動によるキャッシュ・フローは△773,570千円と前年同期比1,298,056千円(62.7%)支出が減少いたしました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の調達を実施しなかったことにより、△315,381千円と前年同期比1,394,135千円(前年同期は1,078,753千円の収入)支出が増加いたしました。



## 【YTZ<sup>®</sup>ボール新建屋完成】

このたび、当社の主力製品でありますYTZ<sup>®</sup>ボールの新生産建屋が東山工場内に完成いたしました。

YTZ<sup>®</sup>ボールは、これまでも品質に対する高い信頼性でご好評をいただいておりますが、従来からの電子部品やインク・顔料などの分野に加え、2030年SDGsの達成と2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略においても、今後ますますの需要拡大が見込まれます。

新建屋では、今後の更なる需要拡大に備えるべく、生産能力の増強及び合理化・効率化を推し進めてまいります。

我々はこれからも、環境に配慮した信頼される製品の提供を通じて、社会に貢献してまいります。



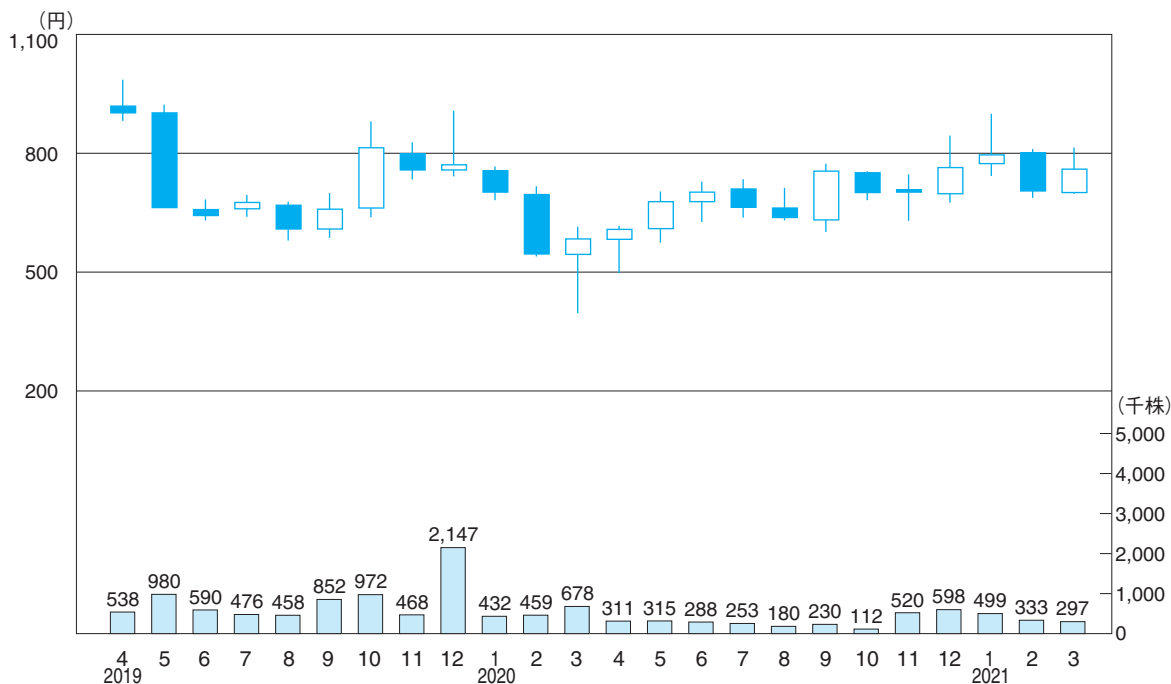
# 株式の状況 (2021年3月31日現在)

● 発行可能株式総数  
37,280,000株

● 発行済株式総数  
11,935,576株  
(自己株式200,119株を除く。)

● 株主数  
2,631名

## ● 株価・株式売買高



## ● 大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
ニッカトー取引先持株会	676	5.7
東ソー株式会社	599	5.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託)	589	4.9
株式会社チノー	574	4.8
株式会社みずほ銀行	499	4.2
ニッカトー従業員持株会	451	3.8
株式会社共和電業	400	3.4
朝日生命保険相互会社	353	3.0
株式会社ツバキ・ナカシマ	300	2.5
西村隆	290	2.4

(注) 当社は自己株式200,119株を保有しております。

## 会社の概要 (2021年4月1日現在)

NIKKATO

- 創業 大正2年6月
- 資本金 13億2,074万円
- 事業の内容 セラミックス及び計測機器・加熱装置の製造・販売
- 事業所  
本社 〒590-0001 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号 ☎(072)238-3641  
東京管理本部 〒112-0012 東京都文京区大塚5丁目7番12号(NKビル新大塚) ☎(03)5978-3500  
セラミックス営業本部 〒590-0001 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号 ☎(072)238-4681  
名古屋営業所 〒460-0007 愛知県名古屋市中区新栄2丁目2番1号(イノフィスビル) ☎(052)269-2440  
九州営業所 〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名2丁目11番13号(大名偕成ビル) ☎(092)736-1285  
厚木営業所 〒243-0018 神奈川県厚木市中町1丁目8番24号(リバーサイドビル) ☎(046)296-1155  
堺工場 〒590-0001 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号 ☎(072)238-3643  
東山工場 〒599-8247 大阪府堺市中区東山670番地 ☎(072)278-0385

## 役員 (2021年6月18日現在)

代表取締役	取締役	取締役	取締役	役員	大西宏司	取締役	取締役	役員	原田俊和
常務取締役	取締役	取締役	取締役	役員	濱田悦男	取締役	取締役	役員	山崎直
取締役	取締役	取締役	取締役	役員	安岡廣	※取締役	取締役	役員	西村元昭
取締役	取締役	取締役	取締役	役員	土井祐二	※取締役	取締役	役員	白間真次

(注) 取締役のうち山崎直、西村元昭、白間真次の3名が監査等委員である取締役(うち※印の取締役は社外取締役)であります。

会計監査人 清稜監査法人



## 株主メモ

---

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日

定時株主総会 6月

配当金受領 期末配当金 3月31日

株主確定日 中間配当金 9月30日

公告方法 電子公告とします。  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。  
公告掲載URL (<https://www.nikkato.co.jp/>)

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

(未払配当金の支払い、支払明細等の発行に関するお手続き)

〒168-8507  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
みずほ信託銀行 証券代行部  
0120-288-324 (通話料無料)

(証券会社に口座をお持ちの場合の各種お手続き)

お取引の証券会社

(特別口座に入っている場合の単元未満株式の買取等のお手続き)

〒168-8507  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
みずほ信託銀行 証券代行部  
0120-288-324 (通話料無料)